

「国公私を通じた機関や課程に着目した規模」の答申に向けた方向性

1. 全体の規模

（「中間まとめ」抜粋）

- 平成17（2005）年の「将来像答申」では、「高等教育計画の策定と各種規制」の時代から「将来像の提示と政策誘導」の時代への移行という考えを示した。
- 2040年を見据えた高等教育の将来像を描く際、「将来像の提示と政策誘導」の方向性は変わらない。
- 本部会が行った推計によれば、2040年には、18歳人口は約88万人に減少し、大学進学者数は、約51万人と予想される。その際、できるだけ多くの学生が進学し、また、一旦社会に出た後にも学びを継続するために、魅力的な高等教育を提供していくことが必要と考える。
- 地域における質の高い高等教育機会の確保が大きな課題となる。高等教育の将来像を国が示すだけでなく、それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像が議論されるべき時代を迎えていると考えられる。

（答申に向けた方向性）

- 魅力的な高等教育を提供していく前提には、教育の質の担保が重要であることを明記すべきではないか。
- 上記に追加する記述があるか。

将来構想部会（H30.7.25）での発言

- ・ 将来構想部会では規模に関して、パーセントや人数を示すのではなく、大きな方向性を示すことが大切。
- ・ 規模について考える時には、地域と言う軸が重要。
- ・ 国として、計画的な地域配置を考えていくことは非常に難しく、今後も誘導政策を続けていくということで、中間まとめとして結論が出たと理解している。
- ・ 現在18歳を対象とした入学定員で補助金が決まっている。留学生や社会人も含めた定員という考え方を入れていかないと、経営が成り立たなくなる。
- ・ 2040年にワークフォースが減ることによって、どういう状況になるのかという危機感を持って、留学生やリカレントについて考える必要がある。
- ・ 各大学は様々な機能を持っており、そこに着目した上で、どういった留学生や社会人をターゲットに置くのか、そのためにどういったプログラムを用意するのか、考えることも重要。

2. 大学院の規模等

(大学院部会における議論)

- 2040年の社会を先導する人材である高度な専門的知識と倫理観を備えた「知のプロフェッショナル」の育成を担う大学院の重要性は高まっており、特に博士課程では新たな知の創造と活用を主導し社会を牽引する人材の養成が求められる。
- しかし、各国が人材育成に力を入れる中で、我が国の修士、博士学位取得者の割合は2分の1から3分の1程度と低い水準にあり、とりわけ人文・社会科学分野の割合が極端に低いという現状。2040年の社会を先導・牽引する高度人材の確保、ひいては我が国の国際競争力の確保に大いに問題を生じる可能性がある。
- やむを得ず発生するケースのみならず、定員の未充足が常態化しているケースが見受けられるという課題が存在しており、なぜ現在このような状況となっているのかについて、真剣に検討し早急に改善を図る必要がある。これに関し、各大学院が養成すべき人材像とカリキュラムの関係が明確でないこと及び特定の専門分野の知識や方法論を重視する大学院教育と専門分野以外の幅広い能力を求める社会のニーズとのギャップがあることなども指摘されている。
- こうした課題に対し、教育の質の向上を図るため、三つの方針を明確に設定し、コースワークと研究指導を組み合わせた体系的な教育の充実をはかることが必要ではないか。また、最適な定員の設定や人材養成目的と課程との関係の再点検を行うとともに、研究科等の組織の枠を越えた学位プログラムや大学等連携推進法人（仮称）を積極的に活用していくべきではないか。これらの取組を通じ、大学院教育の体質の改善とも言える取組を進め、社会のニーズへ積極的に対応していくことで学生を引きつけ、大学院が2040年の社会に求められる需要に応えるための好循環を生み出す出発点とすべきではないか。

(答申に向けた方向性)

- 上記に追加する記述があるか。

将来構想部会（H30.7.25）での発言

- ・ 日本の大学院は、諸外国と比較して、ニーズ、規模、質のいずれにおいても、相当劣後しているのではないかと。全ての大学がステイタスとして大学院を持てば良いということではなく、ニーズや質を重視していく必要があるのではないかと。
- ・ 大学院の分野についても、日本がリードできる、強い分野に特化していくことも重要ではないかと。
- ・ 自然科学系の修士の進学率は高いが、人文社会科学系は低い。どうしてそうなるのか、逆に言うと、諸外国ではなぜ高いのか、分析する必要がある。
- ・ 大学院を修了した人は、全体の印象として勉強マニア的な学生が多い。一方、日本人以外

の学生は、もう少し幅があり、より深く勉強している印象がある。

- ・ 日本の人文社会の博士課程はプログラムの体をなしているところが非常に少ない。大事なことは自分のピアになる、同じレベルの院生が集まったアカデミックコミュニティが形成されることで、学位取得者が非常に少ない専攻が多いことを改善しないと、学位の価値も上がらない。やはり日本の大学院は狭いので、自分の専攻分野に加えて複数の分野の専門家としてやっていける力を付けるプログラムが必要。
- ・ 人文社会の中でも経済や経営系では、比較的プログラム化が進んでいる。
- ・ 大学院生は学部生と比較すると、出世する確率が高い。それは、地頭が良かったり、研究を通じて勉強する訓練ができているから。今までの議論では学部レベルの教育の質の話が中心でしたが、大学院レベルの質の向上も同様に進めていくべき。単に研究者を養成するだけではなく、本当の意味で社会をリードできる人材を育成する大学院になるべき。
- ・ 社会から博士も修士も必要ないと言われる時代が長く続いており、博士・修士号取得によるインセンティブもなかった。「末は博士か大臣か」と言われた、アカデミックの研究者となるイメージがまだ残っている。博士も修士も産業界にとって必要だということをどうアピールしていくかが重要。
- ・ 調査によると、日本の大学院修了生のパフォーマンスは、学部卒業生と比較して7%程度高く評価されており、実際、職位の上がるスピードは速く、生涯年収も高くなる傾向がある。一方で、企業は明示的には評価しておらず、初任給にも変化は付けていない。
- ・ 諸外国と比較して、大学院生に給与を支払っていないのは日本くらい。その中で、勝負して大学院生を増加するというのは非常に難しい。
- ・ 諸外国にも色々あり、多額の生涯所得が見込まれる大学院（ビジネススクール、ロースクール等）にはローンで対応しており、一方で、基礎研究等は手厚くするなど、メリハリをつけている。
- ・ 未来から見て、現状をどう変えなければいけないのかという視点が大切。2040年で要求されるワークフォースとしてどういった人材を育成するか、その中で日本はどういう役割を果たすのかという観点から、大学院はそれにどう応えていくべきか、また、応えやすいフォーメーションに変えていくという考えを導き出すことが必要。学部は学問分野の継承、大学院は研究と新しい教育訓練を受けるだけのポテンシャルの育成と、役割分担を明確にすべき。
- ・ 2040年を見据えると、よりグローバル化が進む。グローバルスタンダードでは、学位と職位が共通の次元で測られており、日本も共通の次元に立たなければいけなくなる。
また、若年人口が減少する中で、一人一人が生み出す付加価値が倍増しないことには半減する労働力をカバーできない。より高付加価値な、新しい価値を生み出す方向で学生を教育していかなければいけない。新しい価値、新しい産業の具体的な内容を本部会で決めることはできず、行く末を見極めることができるのは常に知識を研鑽し、蓄積している大学人である。大学人が将来を鑑みてフレキシブルに対応できるよう、制度的な障害等があれば無くしていくのが本部会の役目ではないか。

3. 社会人の規模等

(「中間まとめ」抜粋)

- 今後は、日本人が18歳で入学するという従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換を進める必要がある。
- 人生100年時代においては、教育、仕事、老後という伝統的な3ステージの人生モデルから、マルチステージのモデルに変わっていくという予測もある。人生の様々な段階で新たな生き方を模索していく時代になれば、高等教育機関には多様な年齢層の多様なニーズを持った学生に教育できる体制が必要となり、リカレント教育の重要性が増していくこととなる。
- リカレント教育については、リカレント・プログラムの提供数、実践的な教育を行える人材の確保、受講しやすい環境の整備などが課題となっており、今後は、産業界等と密接に連携した上で、実践的・専門的なリカレント・プログラムを開発するなどの取組が求められている。
- 大学等において、実践的・専門的なリカレント・プログラムの充実を図るため、産学が連携し、「地域連携プラットフォーム（仮称）」の活用も視野に入れつつ、プログラムの改善・充実を推進する体制を整備する。

(答申に向けた方向性)

- 上記に追加する記述があるか。

将来構想部会（H30.7.25）での発言

- ・ リカレントのニーズを把握する際に、企業側の需要ではなく、社会人の需要を捉えた方が良いのではないかと。個人が自らのキャリアとして何が必要か組み立てていき、その上でこういった社会人教育が必要だというニーズが出てくる方が重要と考える。
- ・ リカレントのニーズを考える際に、企業にとって必要な学びなのか、本人にとって必要な学びなのかを明確に切り分けて教育する必要がある。
- ・ 一言でリカレントといっても学部のニーズと大学院のニーズは様々な年齢層、属性でも異なるので、他省庁も巻き込んで、細かく議論していかないと解決できない。
- ・ 社会人の場合は需要と供給をマッチングする領域、ロットが小さいことから、両者を結び付けていく機能をどのように構築していくかが重要となる。
- ・ デマンドでどうとらえるか、という観点からすると、地域プラットフォームを活用して、組織的に対応することが大事ではないか。その際に、産業界の言う通りに教育プログラムを構築するのではなく、短期的ではなく幅広く考えられるのは学術サイドだという気概をもって、対等に、最も効果的なプログラムを作っていただきたい。
- ・ 過去を見ると、社会人学生は社会の変化に対応して変わってきており、ニーズをきちんととらえることが重要。また、今後のキャリアパスを見えるようにしないと、集まってこない

のではないか。

- ・ 地方の目線で考えると、現に今働いている人のリカレントも重要だが、働いていない人が働きやすくなるリカレントも同様に重要である。
- ・ 地方では、生産性の向上や、職業に結びつく形でのリカレントが重要。その際、非学位課程や短期の課程とした場合に、正規学生としてカウントできないことになっており、どうしても18歳に拘泥してしまうことになる。
- ・ 企業が働く者の全時間を拘束することを止めないといけない。社会人の学習権、キャリア権等のリーガルアクションを考えるべき時期にきているのではないか。

4. 留学生の規模等

〔中間まとめ〕 抜粋)

- 今後は、日本人が18歳で入学するという従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換を進める必要がある。
- 大学が国際化していくためには、留学生の受入れに特化した教育プログラムから脱却し、日本人学生・留学生・社会人学生等が共に学び、多様な価値観の中で切磋琢磨することにより、新たな価値を創造することを促すような、真にグローバルな教育プログラムを提供するための全学的な体制を整備するとともに、学部段階における優秀な留学生の受入れや多様な国・地域からの留学生の受入れを推進することが求められる。
- 各大学は、自らの強みや特色を踏まえ、様々なニーズを持つ諸外国の留学生の動向を分析し、より優秀な留学生を引き付けることができる教育環境・体制を整備していくことが必要である。
- 外国人材としての留学生の我が国の定着を促進するためには、今後は英語での授業科目を充実するのみならず、留学生が日本語能力を修得できるような環境の整備を図ることが重要である。

(答申に向けた方向性)

- 留学生を積極的に受け入れていくためには、優秀な留学生に我が国の大学を留学先として選んでもらう必要があることを明記すべきではないか。
- 上記に追加する記述があるか。

将来構想部会 (H30. 7. 25) での発言

- ・ 諸外国では、留学生にはその国の就職に関するインセンティブ（在留資格）がある場合がある。
- ・ 優秀な留学生を引き付けるためには、就業保証、ビザの問題を解決する必要があるのではないか。
- ・ 今後の留学生のターゲットはアジアを中心とした優秀な「中流層」ではないか。そのために教育改革を進めるべき。また、留学生の受入れが多い国は3年で卒業できる体制を取っており、日本も4年に固執する必要はないのではないか。
- ・ 留学生も日本で働くという事を考えれば、そのキャリアパスが見えるようにしなければいけない。
- ・ 今まで留学生に対しては、ほとんど無償で受け入れることが推奨されていたが、いつまでも続けられない。日本で本当に学びたい学生に教育を提供するという姿勢を示す必要がある。
- ・ 留学生30万人計画について、なぜ高等教育機関の受け入れが伸び悩んでいるのか、そもそもなぜ30万人だったのか、きちんと検証すべき。

- ・ 留学生が伸びない理由の一つに、国際的な教育の質保証がなされていないことがあるのではないか。
- ・ 留学生に関しては高校段階での受け入れも課題である。

5. 学問の多様性の確保

〔中間まとめ〕 抜粋)

- (略) 高等教育の在り方を考えた場合には、文系・理系の区別にとらわれず、新たなリテラシーにも対応した一般教育・共通教育とそれを基礎とした専門教育が行われること、分野を越えて専門知や技能を組み合わせる実践力を培う教育が行われること、卓越した才能を見出し大いに伸長する教育が行われることが必要である。
- (略) 学術研究においても産業社会においても、分野を越えた専門知の組合せが必要とされる時代においては、一般教育・共通教育においても従来の学部・研究科等の組織の枠を越えた幅広い分野から文理横断的なカリキュラムが必要となるとともに、専門教育においても従来の専攻を越えた幅広くかつ深いレベルの教育が求められる。

これにより、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材、すなわち「21世紀型市民（「将来像答申」より）」を育成することができる。
- 専門教育については、専門知の組合せの種類が大幅に増えることを踏まえ、主専攻・副専攻制の活用などにより学生の学修の幅を広げるようなカリキュラムの工夫が求められる。また、近年においては、産業界においても、新しい事業開発や国際化の進展の中で、いわゆるジェネラリストではなく、高度な専門知識を持ちつつ普遍的な見方のできる高度な知のプロフェッショナルと具体的な業務の専門化に対応できる専門的なスキル・知識を持った双方の人材育成が求められる。
- 今後は、基礎的で普遍的な知的技能に加えて、世界に先駆けて「超スマート社会」の実現（Society5.0）に向けて、我が国の産業活動を活性化させるために、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく多量のデータを扱い、新たな価値を創造する人材育成が急務になっている。数理・データサイエンス等の基盤的リテラシーを大学で文理を越えて共通に身に付けさせることが必要である。
- なお、産業社会の変化が激しい中で、必要とされる専門教育を大学において効果的に実践していくためには、教育内容も柔軟に変更していく仕組みとすることが必要である。学部・学科ごとに、修得すべき知識、能力の達成目標を明確にしてカリキュラムを構築するとともに、その効果を測定する仕組みを開発し、特に職業実践的な科目に関しては、卒業生を受け入れる産業界とも協議しつつ、カリキュラムを修正するサイクルを恒常的に回していくことが必要である。
- 特に、Society5.0に向けた人材育成においては、変化に応じた教育、社会が変化しても陳腐化しない普遍的な能力等の教育、技術革新が進む中でこそ必要となる哲学、感性を育む教育等が重要である。

(答申に向けた方向性)

- 学部、研究科等の組織の枠を越えた学位プログラムの実現を進め、学問の多様性を確保していくために、現在の高等教育で提供されている学問分野が今後変化する社会を見据えた際にどうあるべきか、文理を問わない基盤となる学びの提供はどうあるべきか、必要な人材輩出の規模はどうあるべきか、等について、高等教育機関とともに点検し、2040年を見据えた今後10年程度の期間における方向性を議論していく必要性についての記述が必要ではないか。
- 上記に追加する記述があるか。